

## 貸借対照表

(平成28年度決算)

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 3,301,418,304 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 2,128,870,920 】</b>
現金及び預金	1,329,811,079	短期借入金	800,000,000
売掛金	1,709,709,938	買掛金	607,675,585
未収入金	18,446,897	未払金	31,142,497
仕掛品	18,486,629	未払費用	43,158,654
貯蔵品	371,518	前受金	7,744,540
短期貸付金	16,828,500	仮受金	35,300
前払費用	49,382,379	未払消費税	32,042,700
前払金	132,441	未払法人税等	28,723,600
立替金	354,457	預り金	31,258,044
仮払金	89,600	賞与引当金	457,126,000
繰延税金資産	179,811,928	関係会社整理損失引当金	89,964,000
仮払旅費	210,000	<b>【固定負債】</b>	<b>【 184,113,201 】</b>
貸倒引当金	-22,217,062	退職給付引当金	108,880,801
<b>【固定資産】</b>	<b>【 468,115,752 】</b>	役員退職慰労引当金	75,232,400
(有形固定資産)	( 74,210,331 )	<b>負債合計</b>	<b>2,312,984,121</b>
建物附属設備	56,502,032		
什器備品	17,708,299	<b>純 資 産 の 部</b>	
(無形固定資産)	( 76,531,487 )	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,456,549,935 】</b>
ソフトウェア	76,203,362	(資本金)	( 445,000,000 )
特許権	328,125	(利益剰余金)	( 1,011,549,935 )
(投資その他の資産)	( 317,373,934 )	利益準備金	18,245,000
子会社株式	89,964,000	その他利益剰余金	993,304,935
投資有価証券	4,000,000	繰越利益剰余金	993,304,935
長期貸付金	1,610,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,456,549,935</b>
差入保証金	154,755,800		
長期前払費用	9,781,418		
長期繰延税金資産	57,262,716		
<b>資産合計</b>	<b>3,769,534,056</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,769,534,056</b>

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権 22,217,062 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 95,441,332 円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、  
コピー、ファックス等の事務機器があります。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

上記以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法を採用しております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

### 3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は従業員の退職給与の支出に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております

(3) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。

(4) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等について個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金は、関係会社が今後解散清算することに伴い、将来発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる損失負担金額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約の当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、一定の基準に基づき工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

### 6. リース取引の会計処理

リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は 8,900 株であり、すべて普通株式であります。

なお、当期末において保有する自己株式はありません。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当期中に行った剰余金の配当

平成 28 年 6 月 16 日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について次の通り決議し、配当の支払いをいたしました。

配当金の総額	13,350,000 円 (1 株当たり 1,500 円)
--------	-------------------------------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当基準日	平成 28 年 3 月 31 日
-------	------------------

配当の効力発生日	平成 28 年 6 月 17 日
----------	------------------

#### (2) 当期の末日後に行う剰余金の配当

平成 29 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について次の通り付議することとしております。

配当金の総額	13,350,000 円 (1 株当たり 1,500 円)
--------	-------------------------------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

配当基準日	平成 29 年 3 月 31 日
-------	------------------

配当の効力発生日	平成 29 年 6 月 23 日
----------	------------------